

中規模日本人学校における特別支援教育の現状と課題について

前ニューデリー日本人学校 教諭

筑波大学附属桐が丘特別支援学校 教諭 鈴木 泉

キーワード 特別支援教育、特別支援学級、教育課程、転編入、就学時検診

赴任校の概要（2025年6月30日現在）

ニューデリー日本人学校

JAPANESE SCHOOL NEW DELHI

URL：https://ndjs.org

児童生徒数：小学部182人 中学部76人

1 実践のねらい・目的

中規模日本人学校における特別支援教育の現状を把握し、課題を抽出する。併せて、抽出した課題に対して改善策を講じ、実践によって得られた成果を評価し、学校運営の発展につなげる。取り組みの過程で新たに明らかになった課題についても考察し、継続的な改善策を明らかにする。

2 実施校の状況と当初の課題

(1) 学校の概要

ニューデリー日本人学校は、令和7年度6月末現在、児童生徒数約260名、学級数小学部11学級、中学部3学級、特別支援学級知的・情緒合わせて2学級、教職員数約30名、現地スタッフ60名強を擁する中規模校である。児童生徒の多くは保護者の海外赴任に伴って渡印しており、3年～をめどに入れ替わることが多い。したがって、国内の学校に比べて転編入が頻繁であり、学級経営や個別支援の継続性に影響を及ぼす。

さらに、現地の教育機関や専門支援機関がほとんどなく、また連携が十分に確立していない。国内であれば教育委員会や医療・福祉機関と分担できる役割も、学校内部で対応せざるをえない実態がある。児童生徒の住居近くのインターナショナル病院に精神科があるものの、専門は成人である。また、デリー内にある日本大使館には医務官が駐在し、重篤疾患を発症した等の状況下では支援を受けることができるが、日常的なものではない。このような条件下で、特別支援教育の体制づくりは国内以上に難しさを伴っている。

(2) 特別支援教育の設置状況

令和5年度赴任当初、本校には自閉症・情緒障害を対象とする特別支援学級が1学級設置されていた。しかし、教育課程や校内組織は十分に整備されておらず、全体計画は存在していたものの具体的な実践には複数の課題があった。例えば、学級担任、特別支援コーディネーター、スクールカウンセラー等の役割分担も個別対応が多く重複するものもあった。また会議体制や情報共有の仕組みも施行段階にあった。

(3) 特有の課題

学校現場の状況は、国内で進められている「すべての教師が関わる」という方針と比べると、なお専門の教師に重きを置く傾向が強く、国内の動向とのあいだに乖離が見られた。

さらに、支援を必要とする児童生徒数が増加に対して特別支援学級や専門的な知識や経験を持つ担当教師が不足していた。

また、日本人学校特有の課題として、就学時検診がないことや、現地の附属幼稚園だけではなくインターナショナルスクール、日本または他の国からなどの多方向からの就学に対する手立てや実態把握のむずかしさ、転編入を希望する児童生徒の実態の確認や転入前後の情報共有などの方法の不足、先に述べた現地医療・専門機関との連携の難しさ、特別な支援を必要とする児童生徒の保護者への支援の不足が挙げられた。

3 重点改善項目

- 1 特別支援学級のエデュケーションの整理による効果的な指導の実現
- 2 校内組織・体制の明確化と教師間の役割分担の明確化
- 3 就学・転編入時の対応の改善と受け入れ体制の整備

4 取り組みの内容（令和5年度）

(1) エデュケーションの整理

既存の情緒・自閉症特別支援学級のカリキュラムについて、資料や実践を集約し、再編成を行った。（図1）

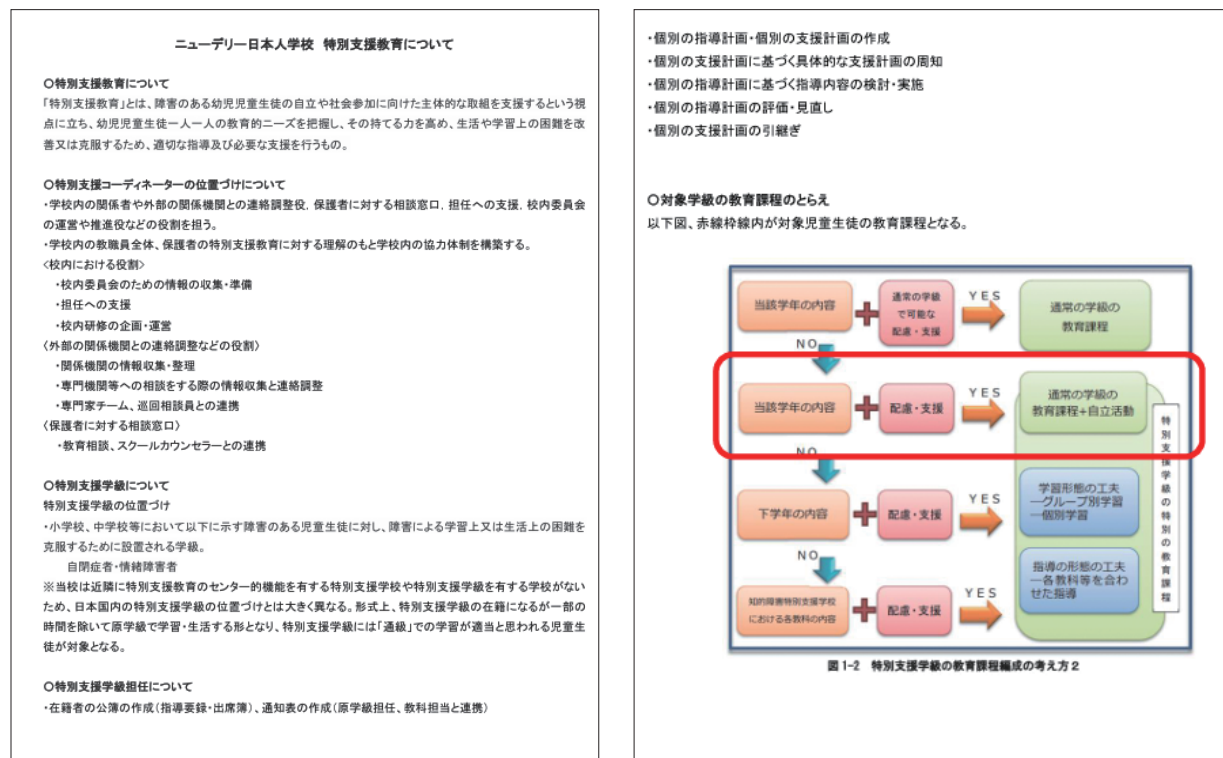


図1 教育計画（試行段階・部分）

(2) 校内組織・体制の整備

- 児童生徒への配慮・支援に関する会議体制や連携方法を見直し、試行的な運用を開始した。
- 個別の教育支援計画・個別の指導計画の書式を確認し、文部科学省が提示しているひな型を参考に更新した。
- 教育相談について、担任、各学部主任、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、養護教諭の役割を明確にし、適切な相談が可能となるシステムを構築し、試行した。
- 情報共有やケース会議について、複数方法を施行した上で、エクセルシートに担任や担当教師が気になったとき、または教育相談があったときに、コーディネーターや相談された教師が書き込み、月1回の学部会議で毎度回覧し必要に応じて情報共有的報告を行える方式に整えた。その中でも特に必要とした場合、各担当者を収集して行うケース会議を設けることとした。

(3) 就学・転編入対応の仕組みづくり

就学相談や受け入れの体勢や流れが都度対応であったため、複数名・複数回の判断を経るシステムを新たに構築し、受け入れ体制を整えた。(図2)

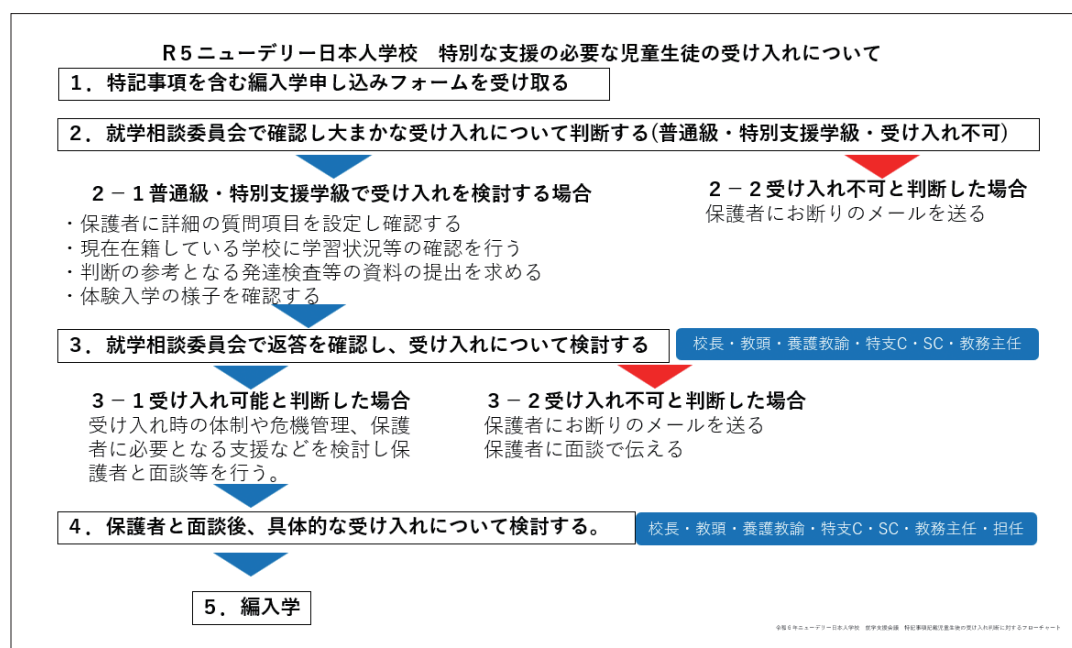


図2 転編入フロー（試行段階）

(4) 実施過程での工夫や課題

取り組みを進める中では、いくつかの工夫と課題が見えてきた。

まず、校内の会議体制を定期的に設けたことにより、学部全体に担任やコーディネーターが情報を共有する機会は増えたが、学期途中の急な相談や緊急対応については、まだ十分にシステム化できていなかった。

また、情報共有の場を新しく導入したものの、教師によって活用度に差があり、特に通常学級の担任教諭には「全体で共有することの意味を図りかねる」「自分の負担が増えるのではないか」という不安が残っていた。

5 取り組みの内容（令和6年度）

（1）知的障害学級の新設準備

令和6年度後期に開設予定の知的障害者特別支援学級を設置するために、既存の情緒・自閉症学級のカリキュラムの見直しに加え、知的障害特別支援学級のカリキュラム作成を行った。その際には実際の学級運営プランの整備、転編入の方法の再構築、教師配置の工夫、交流学級での活動に関する考え方なども合わせて検討した。

（2）就学・転編入対応の拡充

知的障害者特別支援学級の新設に伴い、より特別な支援を必要とする児童生徒の転入希望が増加したため、直接またはテレビ電話の面談を複数回実施した。

（3）校内外連携の拡大

シンガポール在住の日本人医師や有識者に聞き取りを行い、日本とインド国内に限らない支援先を開拓してリストを更新し、学内関係者・必要とする保護者に共有した。

在インド日本大使館の医務官や看護師とも情報を共有し、特定のケースに対して協力体制を整えた。

（4）保護者支援の強化

特別な配慮を要する児童生徒の保護者が校内で孤立しがちな実態に対応するため、保護者同士の関係づくりや組織発足の支援を行い、保護者の会「チャーパ」の立ち上げに携わった。

（5）就学前検診の活用

令和5年度に初めて実施した就学前検診の内容を充実させ、校内での効果的活用方法を検討した。養護教諭・臨床心理士と協力してフィードバックの様式を改善し、新一年生の中で特別な配慮を要する児童を教師全体へ周知する機会を設けた。

また、大使館医務官の助言を受け、検診内容に視力と運動器検査を加えた。

（6）転出時支援と引き継ぎ

転出時の保護者の不安に対応し、転出先への連携を模索した。教育相談や個別の教育支援計画の活用などを試行した。

6 成果と課題

（1）成果として見られた点

本実践においては、いくつかの具体的な成果が確認された。第一に、教育課程を整理することで学級運営の基盤を整えることができた点である。第二に、校内相談体制の改善や教職員間の役割分担を明確化したことにより、支援に関する連携が従来よりも円滑になった。さらに、保護者の会が立ち上がったことは、特別な配慮を要する児童生徒の保護者が孤立することを防ぐ仕組みとして意義をもつものであった。

（2）課題として残された点

一方で、課題として残された点も少なくない。校外の専門機関や医療・福祉機関との連携は依然として十分に確立されておらず、支援体制の拡充には限界があった。また、教育相談の体制については整備が進んだものの、全教職員への周知が十分に行き届かず、相談の仕組みが十分に活用されていない状況も見られた。

7 考察および継続的な改善事項

本実践を通じて、特別支援教育の基盤整備が一定程度進んだことは大きな成果である。一方で、組織や仕組みを整えるだけでは十分ではなく、実際の運用や継続性を確保していくことが今後の課題であるといえる。特に、日本人学校は赴任者が数年で交代するため、仕組みが途絶えないようにする工夫が求められる。

8 まとめ

今回の実践を通して、当初の課題であった教育課程の整理、校内体制の明確化、就学・転編入の対応整備を進めることができ、さらに連携先の拡充や保護者組織の立ち上げ、周知体制の改善などにも取り組むことができた。特別支援教育の基盤づくりには一定の成果が見られ、全教師が関わりやすい環境が少しずつ整いつつあると感じられる。

一方で、学校外との連携や教育相談の周知など、改善が望まれる点も明らかになった。日本人学校は転編入が多く、国内以上に柔軟で持続的な対応が求められる。これまでの取り組みで得られた知見や工夫が、今後の学校運営に生かされていくことを期待したい。特に、受け入れ体制の整備や保護者支援の充実が進むことで、児童生徒一人ひとりが安心して学び、自らの力を伸ばせる環境が育まれていくことを願う。